

投資情報ウィークリー

2016年11月7日号

調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は米大統領選への不透明感と円高で急反落となった。決算発表が順調に進む中、円安を受けて戻りを試す動きが続いていたが、米大統領候補のクリントン氏のメール問題が再燃し、トランプ氏の巻き返しが報じられると、米株式市場が急落、円高ドル安が進み、利益確定売りが広がった。業績底入れ感から輸出関連が買い戻される動きとなっていたが、円高が進むにつれて値を消した。米国市場は7-9月期の決算がほぼ出揃い、経済指標も概ね堅調だったが、OPECの減産合意への不透明感による原油安に加え、大統領選でのクリントン氏苦戦報道を受けて軟調となった。為替市場でドル円は、米長期債利回りの上昇で、1ドル105円台まで円安が進んでいたが、原油安や大統領選への不透明感から102円台まで押し戻された。一方、ユーロ円は一時115円台半ばまで円安が進んだが、リスク回避の円高で1ユーロ114円前半まで円が買われた。

今週の東京市場は、波乱含みの展開となる可能性があるだろう。引き続き個別企業の決算発表をにらみつつも、米大統領選の結果次第で、ボラティリティの高い相場となるだろう。ただ、その後は徐々に落ち着きを取り戻し、業績底入れ期待から再び戻りを試す動きとなるだろう。米国市場は大統領選の結果次第だが、マーケットへの影響は一時的とみられ、良好なファンダメンタルズを背景に底堅い動きとなるだろう。為替市場も大統領選の結果や経済指標にらみでもみ合いとなり、ドル円は1ドル102円~104円、ユーロ円は1ユーロ114円台での動きとなるだろう。

今週、国内では7日(月)に9月の毎月勤労統計、8日(火)に9月の景気動向指数、9日(水)に10月の景気ウォッチャー調査、10日(木)に9月の機械受注が発表されるほか、11日(金)は11月のオプションSQ算出日となる。一方、海外では8日に10月の中国貿易統計、9日に10月の中国消費者物価、10日に10月の米財政収支が発表されるほか、8日には米大統領選挙が行われる。

テクニカル面で日経平均は、4月25日高値まであと140円ほどに迫ったものの、届かなかった。4日には週足一目均衡表の抵抗帯下限(17063円:4日現在)を割り込み、転換線(16898円:同)や13週線(16822円:同)も一時下回った。8月中旬以降下値サポートとなっている75日線(16774円:同)を下回ると、200日線(16587円:同)や26週線(16508円:同)への調整が視野に入ろう。一方、25日線(17020円:同)を早期に回復できれば、1日高値(17473円)を抜き、2月安値と6月安値のダブルボトムのネックラインとなる4月25日高値(17613円)を再び目指す動きとなるだろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

11/4 15:31

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



米10年国債利回り (週足:%)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



英国ポンド・ドル (週足:ドル)



ブラジルレアル・円 (週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★3 月期決算でテクニカル的に株価が好位置にあり通期営業利益を上方修正した主な銘柄群

3 月期決算企業の第 2 四半期決算発表が継続しているが、為替の円高進行等により通期業績見通しを下方修正する銘柄が目立つ中、反対に業績見通しを上方修正する銘柄も散見されている。バリュエーション的に割安、テクニカル的に好位置にある銘柄も多く存在しており、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 3 月期決算でテクニカル的に株価が好位置にあり通期営業利益見通しを上方修正した主な銘柄群

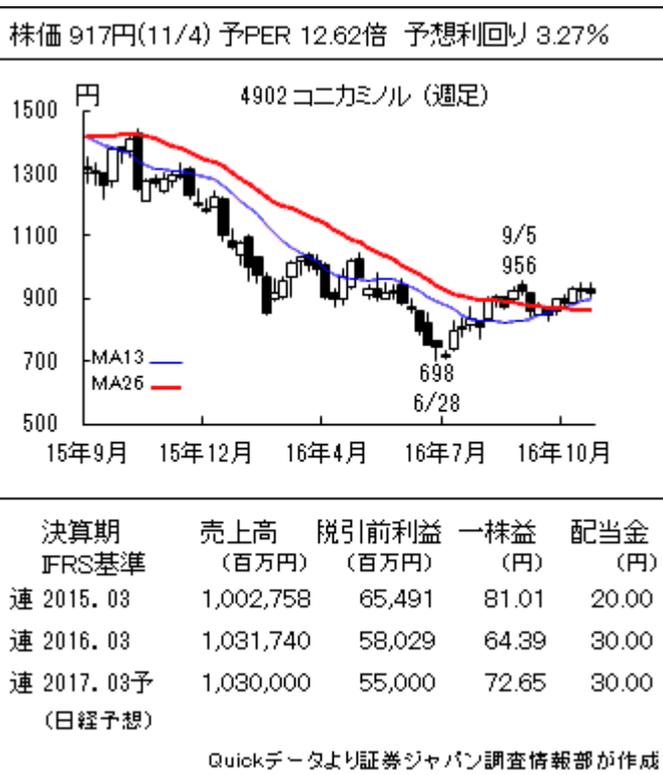
コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業 利益修正率(%)	今期予想営業 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
6963	ローム	5780	50.9	0.90	1.73	67.86	-30.1	0.99	10.61	21.05
6460	セガサミー	1510	35.3	1.24	2.64	40.00	13.5	2.57	3.84	13.54
2594	キーコーヒー	2077	38.4	1.30	0.86	38.46	70.8	0.18	6.91	8.95
6857	アドテスト	1467	21.4	2.86	1.49	31.82	15.1	1.63	2.73	12.71
5451	淀川鋼	2870	15.3	0.63	1.95	31.33	13.7	0.34	5.32	7.82
2281	ブリマ	387	13.7	1.52	1.03	30.00	46.9	2.14	6.99	15.21
2264	森永乳	888	18.2	1.67	0.78	25.00	43.2	0.78	16.38	21.12
4186	東応化	3690	25.3	1.13	1.73	22.08	-24.4	0.15	13.40	23.22
9887	松屋フーズ	3420	30.3	1.81	0.76	21.37	24.8	0.66	11.95	17.36
3116	トヨタ紡織	2649	13.6	2.58	1.58	21.05	16.0	1.42	13.17	17.52
4182	菱ガス化	1557	16.0	0.90	2.05	20.00	-26.5	0.09	8.68	20.25
2871	ニチレイ	2398	20.6	2.25	1.12	19.82	20.5	0.22	11.10	18.77
6407	CKD	1270	13.7	1.19	2.20	18.06	4.8	0.41	9.73	25.06
4042	東ソー	688	8.2	1.25	2.18	18.06	22.4	0.57	8.48	19.94
9531	東ガス	484.2	27.1	1.06	2.27	16.67	-70.8	1.24	6.37	9.32
8036	日立ハイテク	4320	16.7	1.79	1.62	16.25	-5.8	0.25	10.41	24.01
5938	LIXILグ	2335	17.6	1.37	2.56	16.07	66.6	0.71	6.42	15.68
1942	関電工	1006	12.7	1.04	1.78	13.64	52.3	2.63	6.35	11.88
9401	TBSHD	1679	21.2	0.65	1.31	13.33	-1.0	0.15	8.30	12.18
7250	太平洋工	1261	10.8	0.97	2.06	12.86	0.4	0.36	6.32	12.72
5975	東プレ	2477	10.7	1.17	1.61	11.76	4.7	0.93	15.76	11.69
2296	伊藤米久HD	1050	20.8	1.61	1.42	11.11	-	1.16	3.02	3.73
5334	特殊陶	2002	14.2	1.29	2.09	10.82	-28.9	1.91	6.13	9.16
8001	伊藤忠	1350.5	6.0	1.02	4.07	10.42	6.0	2.89	7.34	6.40
9759	NSD	1699	16.5	1.81	2.58	9.38	9.8	0.36	5.40	3.78
8283	PALTAC	2561	11.2	1.01	2.18	8.57	18.0	1.43	10.82	15.66
4188	三菱ケミHD	679.6	7.9	1.05	2.35	8.53	-	1.53	7.42	17.74
6755	富士通ゼ	2383	16.6	2.93	0.92	8.33	-5.5	0.50	8.42	10.05
6756	日立国際	2134	25.7	2.37	1.21	7.94	-15.8	0.31	14.09	24.45
8096	兼松エレク	2201	12.5	1.55	3.63	7.52	11.9	2.39	12.50	14.86
9502	中部電	1544	10.1	0.68	1.94	7.41	-49.1	0.30	6.45	5.52
6503	三菱電	1435	16.6	1.73	1.88	6.38	-17.0	0.48	8.05	11.76
2175	エスエムエス	2735	39.6	15.64	0.25	6.35	32.4	0.90	8.23	14.35
2810	ハウス食G	2391	33.6	1.08	1.25	5.77	2.1	0.37	3.60	3.83
5801	古河電	2943	16.6	1.23	1.35	5.45	1.4	0.63	7.11	10.88
7276	小糸製	5480	17.9	3.01	0.72	5.13	-0.3	0.19	8.63	10.17
3591	ワコールHD	1223	15.4	0.78	2.69	5.00	-24.3	0.23	7.37	8.97
7224	新明和	840	10.5	0.71	1.66	4.76	-27.9	1.35	21.77	20.86
4206	アイカ	3005	18.6	1.80	2.66	4.48	8.1	0.59	12.02	18.13
5911	横河プHD	1166	11.6	0.76	1.37	4.48	1.4	1.80	4.91	7.96
2282	日ハム	2759	17.2	1.56	1.66	4.08	10.1	1.11	13.93	12.79
6594	日電産	9870	29.2	4.03	0.86	3.85	-	0.90	5.47	12.36
6455	モリタHD	1549	12.9	1.39	1.54	3.45	19.7	1.82	10.50	10.97

*指標は11/28時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

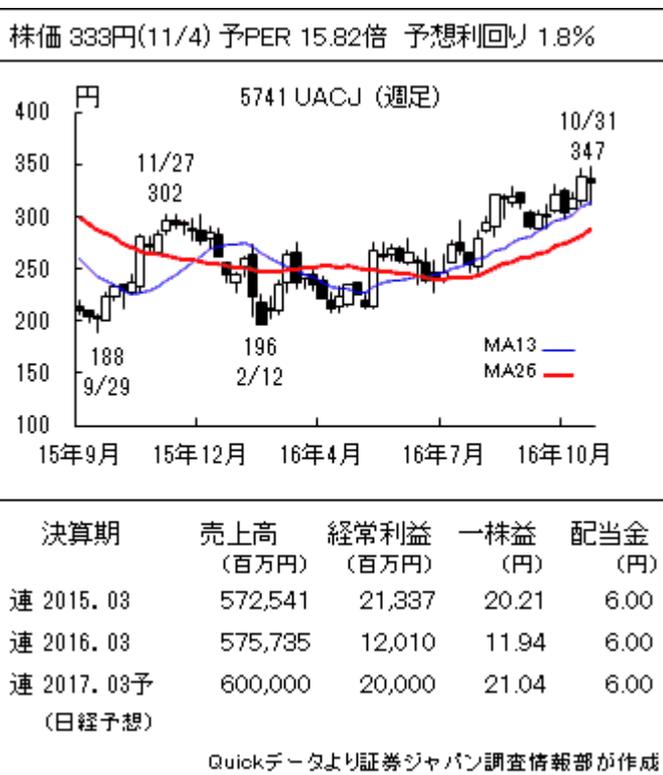
コニカミノルタ (4902・東 1)

17/3 期第 2 四半期(4-9 月)業績は売上高が前年同期比 8.9%減の 4619.6 億円、営業利益が同 34.3%減の 185.3 億円となった。産業機器事業は、オフィスサービス分野で中上位機種が好調に推移し、現地通貨ベースでは増収増益となったものの、英国の EU 離脱問題をきっかけに進んだ対ユーロでの円高の影響で減収減益となった。ヘルスケア事業は前年度に実施した企業買収効果が寄与したほか、デジタル X 線撮影装置などの好調により、円高ながら増収となった。利益面では現地通貨ベースで同 57%の営業増益となったものの、為替の影響をカバーしきれず、減益となった。産業用材料・機器事業は TAC フィルムなどが上期前半から回復傾向となったものの、計測機器の大口案件が下期にずれ込んだこともあり、減収減益となった。通期見通しは第 1 四半期決算で引き下げられているが、今回は計画を据え置いている。売上高は 1 兆 300 億円(前期比 0.2%減)、営業利益は 550 億円(同 16.2%減)だが、海外での積極的な M&A や高採算製品へのシフトが進んでおり、収益面での更なる回復が期待されよう。(大谷 正之)



UACJ (5741・東 1)

第 2 四半期(7-9 月)の経常利益は前年同期比微増の 74 億円だった。円高、タイ工場の減価償却費負担、アルミ価格下落による在庫評価減の影響などをカバーして増益を確保した。飲料缶需要の好調で販売数量が増加した他、コストダウン効果が寄与した。通期の経常利益は期初計画を据え置き前年比 66.5%増の 200 億円を見込む。同社はアルミニウム圧延品で世界トップクラスのメーカー。アルミニウムは軽くて強く、リサイクルに優れる金属という特性から、世界的に需要が拡大傾向にある。国内はグローバルに製造・販売拠点を有しているが、成長が見込める自動車向けの需要を取り込むべく、事業基盤の拡充、強化を進めている。北米ではオランダ社の合併拠点を 9 月に開業、今後 2 年程度でフル生産となる計画。欧州でもチェコ、ギリシャ、中国でも各地に展開、自動車の軽量化ニーズに 대응している。急増が期待される東南アジアの飲料缶向けを狙って約 550 億円の巨額な投資を行ったタイ工場は昨年秋に本格稼働したが、生産性が改善傾向にあり、期初の月産 5000 トンから足元で月産 1 万トンへ拡大。来期にはフル生産の目処が立ったようだ。来期からの業績改善が見込まれよう。(増田 克実)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

オークマ (6103・東1)

17/3 期第2 四半期(4-9 月)業績は売上高が前年同期比 13.1%減の 757.3 億円、営業利益が同 31.9%減の 67.2 億円となった。工作機械の需要は欧州市場が堅調だったほか、アジアの新興国で回復の兆しが見られた一方、北米市場の設備投資低迷や中国市場の需要落ち込みが目立った。国内は一進一退だったものの、円高の影響が避けられなかったようだ。製品別売上では NC 旋盤が前年同期比 7.1%減、MC が同 14.3%減、複合加工機が同 17.8%減と苦戦したが、NC 研削盤は同 16.2%の伸びとなった。通期では MC(前期比 17.8%減)、複合加工機(同 17.4%減)、NC 研削盤(同 8.1%減)は厳しいものの、NC 旋盤(同 4.9%増)は回復を見込む。会社側では下期の為替前提を 1ドル 99 円に修正するとともに、通期見通しを売上高で 150 億円、営業利益と経常利益をそれぞれ 30 億円、純利益を 20 億円下方修正した。同社は IoT 時代に対応したスマートファクトリー実現に向け、様々な取り組みを進めており、生産管理の高度化によって、生産効率の向上に資するシステムの提供で、今後も成長が期待されよう。(大谷 正之)



その他

4042 東ソー

通期の営業利益計画を従来比 130 億円上方修正した。下期の想定為替レートを 1ドル 100 円と円高に見直したものの、クロル・アルカリ、石油化学の上振れなどが見込まれるため。

6501 日立製作所

第2 四半期累計期間の調整後営業利益は前年比減益だったが、会社計画比では 300 億円程度の上振れ。事業部門別では情報通信、電子装置、社会産業が想定以上だった他、構造改革効果などが寄与した。下期の想定為替レートを 1ドル 100 円、1 ユーロ 110 円と円高に見直したが、通期の営業利益計画は 5400 億円に据え置いている。

2282 日本ハム

通期の営業利益計画を従来比 20 億円上方修正。赤字だった米国の養豚事業売却の効果、食肉販売数量増などによる。

9201 日本航空

1500 万株、300 億円を上限とする自社株買いを発表(取得期間は 11 月 1 日から来年 3 月 31 日まで)。

6594 日本電産

重点 2 事業(車載、家電・商業・産業用)の成長により、2020 年度に売上高 2 兆円、営業利益 3000 億円(営業利益率 15%)を目指す。

2587 サントリー食品インターナショナル

通期の営業利益計画を従来比 20 億円上方修正。国内での販売好調・高付加価値製品戦略などが奏功しそうだ。

6981 村田製作所

下期の想定為替レートを 1ドル 100 円(従来は 110 円)に修正、通期見通しを売上高で従来計画比 1100 億円、営業利益で同 400 億円下方修正。また、ソニーから 175 億円で電池事業を取得するほか、米 WL ゴア傘下の国内ベンチャー「プライマテック」を買収、スマホ向けの樹脂製電子基板ビジネスへの参入も発表。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

11月7日(月)

- 9月20・21日の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
- 9月毎月勤労統計(9:00、厚労省)
- 10月車名別新車販売(11:00、自販連)

11月8日(火)

- 9月景気動向指数(14:00、内閣府)
- 9月消費活動指数(14:00、日銀)

11月9日(水)

- 9月、16年度上期国際収支(8:50、財務省)
- 10月企業倒産(13:30、帝国データ・商工リサーチ)
- 10月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

11月10日(木)

- 9月機械受注(8:50、内閣府)
- 10月31日、11月1日の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
- 10月マネーストック(8:50、日銀)
- 10月工作機械受注(15:00、日工会)

11月11日(金)

- オプション取引SQ算出日
- 10月企業物価(8:50、日銀)
- 9月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

<国内決算>

11月7日(月)

- 11:00~ <2Q>帝人<3401>
- 12:00~ <2Q>小野薬<4528>
- 13:00~ <2Q>住友林<1911>、王子HD<3861>、日医工<4541>、LIXIL G<5938>、グローリー<6457>
- 14:00~ <2Q>科研薬<4521>、不二サッシ<5940>、日証金<8511>、三井倉HD<9302>
- 15:00~ 浜松ホトニク<6965>
<2Q>マルハニチロ<1333>、日本粉<2001>、グリコ<2206>、Jオイル<2613>、クリエイト<3024>、東応化<4186>、日製鋼<5631>、東邦鉛<5707>、ディスコ<6146>、椿本チエイン<6371>、ブラザー<6448>、新電元<6844>、岩崎電<6924>、太陽誘電<6976>、いすゞ<7202>、島津<7701>、日写印<7915>、ヤマハ<7951>、西華産<8061>、菱地所<8802>、ヤマダ電機<9831>、ソフトバンクG<9984>
<3Q>スタジオアリス<2305>、DMG森精<6141>、堀場製<6856>、東建物<8804>、GMO<9449>、藤田観<9722>、アサツーDK<9747>
- 16:00~ <2Q>大林道<1896>、パーカライ<4095>、日化薬<4272>、新東工<6339>、サンデンHD<6444>、日無線<6751>、日産自<7201>、KYB<7242>、市光工<7244>、スクリン<7735>、静岡銀<8355>
<3Q>片倉<3001>、住友ゴム<5110>
- 時間未定 <2Q>ニチアス<5393>

11月8日(火)

- 11:00~ <2Q>ダイワボHD<3107>、シキボウ<3109>、デンカ<4061>
- 12:00~ <2Q>鹿島<1812>、IIJ<3774>、ティアック<6803>
- 13:00~ <2Q>大林組<1802>、清水建<1803>、東鉄工<1835>、ミツコシイセタン<3099>、クラボウ<3106>、東レ<3402>、三菱ケミHD<4188>、JX<5020>、ケーヒン<7251>、住友倉<9303>
<3Q>クラレ<3405>
- 14:00~ <2Q>石油資源<1662>、安藤ハザマ<1719>、味の素<2802>、日化成<4007>、日触媒<4114>、アキレス<5142>、三星ベ<5192>、住友大阪<5232>、リタケ<5331>、文化シャッタ<5930>、日ピス<6461>、プレス工<7246>、ゼンショーHD<7550>、ニチハ<7943>、ケイヒン<9312>、朝日放送<9405>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合があります)

15:00～ セブテーニHD<4293>
 <2Q>コムシスHD<1721>、NIPPO<1881>、世紀東急<1898>、日特建<1929>、日比谷設<1982>、博報堂DY<2433>、不二製油<2607>、エディオン<2730>、いい生活<3796>、日曹達<4041>、日新薬<4516>、キッセイ<4547>、ニッタゼラチン<4977>、三井金<5706>、東芝機<6104>、SMC<6273>、TOWA<6315>、ダイキン<6367>、SANKYO<6417>、ダイヘン<6622>、トヨタ<7203>、カルソカンセ<7248>、ニコン<7731>、バンナムHD<7832>、タカラトミー<7867>、図書印<7913>、築地魚<8039>、セイコーHD<8050>、三愛石<8097>、スターツ<8850>、NTT都市<8933>、名鉄<9048>、トナミHD<9070>、福山運<9075>、近鉄エクス<9375>、スクエニHD<9684>
 <3Q>ノーリツ<5943>、クボタ<6326>

16:00～ <2Q>ライト工<1926>

時間未定 <2Q>信号<6741>

11月9日(水)

11:00～ <2Q>日揮<1963>、ユニチカ<3103>、日清紡HD<3105>、三洋工<5958>、スルガ銀<8358>

14:00～ <2Q>大和ハウス<1925>、タキロン<4215>、日工<6306>、京三<6742>、山善<8051>

15:00～ コロプラ<3668>

<2Q>ミクシィ<2121>、森永<2201>、明治HD<2269>、丸大食<2288>、伊ハム米久<2296>、セーレン<3569>、東和薬品<4553>、日ペインHD<4612>、洋インキHD<4634>、三菱マ<5711>、ニッパツ<5991>、平和<6412>、NOK<7240>、共同印<7914>、クレセゾン<8253>、千葉銀<8331>、京急<9006>、西武HD<9024>、共立メンテ<9616>、よみランド<9671>、セコム<9735>、ニチイ学<9792>
 <3Q>COOKPAD<2193>、マクドナルド<2702>、すかいら<3197>、資生堂<4911>、プリヂストン<5108>

16:00～ <2Q>奥村組<1833>、東急不HD<3289>、カネカ<4118>

時間未定 <2Q>Jマテリアル<6055>

11月10日(木)

11:00～ <2Q>雪印メグ<2270>、日清食HD<2897>、アイテック<9964>

12:00～ <2Q>千代化建<6366>

13:00～ <2Q>松井建<1810>、東洋紡<3101>

14:00～ <2Q>大日塗<4611>、藤倉ゴム<5121>、タクマ<6013>、アマダHD<6113>、高島<8007>、ニプロ<8086>、AOKI HD<8214>、東急<9005>、近鉄GHD<9041>

15:00～ <1Q>ショーボンド<1414>

<2Q>長谷工<1808>、高砂熱<1969>、エア・ウォーター<4088>、大日精<4116>、テルモ<4543>、沢井薬<4555>、関西ペ<4613>、ラウンドワン<4680>、リゾートトラ<4681>、タカラバイオ<4974>、太平洋セメ<5233>、リクルートHD<6098>、荏原<6361>、油研工<6393>、リケン<6462>、バイオニア<6773>、エイベックス<7860>、大日印<7912>、ふくおか<8354>、JR九州<9142>、乾汽船<9308>、日テレHD<9404>、日本KFC<9873>、サンドラッグ<9989>
 <3Q>SUMCO<3436>、楽天<4755>、昭和シェル<5002>、富士ソフト<9749>

16:00～ <2Q>若築建<1888>、宝HD<2531>、ダイフク<6383>、ハピネット<7552>

時間未定 <2Q>コスモエネルギー<5021>、THK<6481>

11月11日(金)

11:00～ <2Q>戸田建<1860>、ダイニック<3551>、ツガミ<6101>、洋エンジ<6330>、オリジン<6513>

13:00～ <2Q>前田建<1824>、日道路<1884>、旭コン<5268>、阪和興<8078>

<3Q>大塚HD<4578>

14:00～ <2Q>大成建<1801>、ヤクルト<2267>、三菱紙<3864>、明和地所<8869>

15:00～ <1Q>日工営<1954>、アルバック<6728>

<2Q>国際帝石<1605>、飛島建<1805>、熊谷組<1861>、前田道<1883>、東洋建<1890>、五洋建<1893>、三機工<1961>、テンプHD<2181>、マツモトキヨシ<3088>、セントラル総<3238>、サカイオーベ<3408>、大王紙<3880>、高圧ガス<4097>、戸田工<4100>、ロート<4527>、アサヒペン<4623>、高砂香<4914>、大平金<5541>、住友鋳<5713>、岩崎通<6704>、帝通工<6763>、日電子<6951>、新家工<7305>、Vテク<7717>、シチズン<7762>、凸版<7911>、ミズノ<8022>、りそなHD<8308>、ほくほく<8377>、T&D HD<8795>、三井不<8801>、セイノーHD<9076>、上組<9364>、NTT<9432>

<3Q>テラ<2191>、東燃ゼネ<5012>、東洋ゴム<5105>、井関農<6310>

16:00～ <2Q>鉄建<1815>、東亜建<1885>、ゲオHD<2681>、トーヨーカネツ<6369>、青山商<8219>

<3Q>ーパン<2215>

時間未定 <2Q>東芝<6502>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

11月7日(月)

欧 9月ユーロ圏小売売上高
米 9月消費者信用残高
ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)

11月8日(火)

米大統領選
中 10月貿易統計
EU財務相理事会(ブリュッセル)

11月9日(水)

中 10月消費者物価・卸売物価
米 9月卸売売上高
米 農産物需給報告

11月10日(木)

米 10月財政収支

11月11日(金)

米 11月ミシガン大消費者景況感
OPEC月報
休場 米(ベテランズデー。為替と債券は休場、株式と商品は通常取引)、
カナダ(戦没者追悼日。債券と商品は休場、株式は通常取引)、
パキスタン(イクバル生誕記念日)、ポーランド(独立記念日)

<海外決算・現地時間>

11月9日(水)

シェイクシャック

11月10日(木)

ディズニー、エヌビディア、メーシーズ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 11 月 4 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 11 月 4 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。